

令和6年度 第1四半期

経過の長期給付組合積立金 管理及び運用実績の状況



公立学校共済組合

目次

令和6年度 第1四半期運用実績の概要	2
令和6年度 市場環境（第1四半期）	3
令和6年度 資産の構成割合	5
（参考）令和5年度 資産の構成割合	6
令和6年度 運用利回り	7
（参考）令和5年度 運用利回り	8
令和6年度 運用収入の額	9
（参考）令和5年度 運用収入の額	10
令和6年度 資産額	11
（参考）令和5年度 資産額	12
用語解説（50音順）	13

経過的長期給付組合積立金の運用について

経過的長期給付組合積立金の運用は、新規の掛金収入が発生しないという閉鎖型年金の特性を踏まえ、下振れリスクに特に留意しつつ、将来にわたる負債と積立金との関係を常に意識しながら、経過的長期給付事業の運営の安定に資することを目的としています。

令和6年度 第1四半期運用実績の概要

- 第1四半期末の積立金残高は 2兆2,713億円となりました。
- 第1四半期の修正総合収益率は 3.84%、実現収益率は 4.73%となりました。
- 第1四半期の総合収益額は 863億円、実現収益額は 802億円となりました。

(単位：億円)

	令和6年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
時価残高	22,713	—	—	—	
(簿価残高)	17,090	—	—	—	
修正総合収益率	3.84%	—	—	—	3.84%
(実現収益率)	4.73%	—	—	—	4.73%
総合収益額	863	—	—	—	863
(実現収益額)	802	—	—	—	802

(注1) 収益率及び収益額は、当該期間中に精算された運用手数料等を控除したものです。

(注2) 各四半期及び年度計の収益率は、期間率です。

(注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

※ 情報公開を徹底する観点から、四半期ごとに運用状況の公表を行うものです。

年金積立金は長期的な運用を行うものであり、その運用状況も長期的に判断することが必要です。

総合収益額は、各期末時点の時価に基づく評価であるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることに留意が必要です。

令和6年度 市場環境（第1四半期）

【各市場の動き（4月～6月）】

国内債券： 10年国債利回りは、日銀の国債買入れ額の減額が意識されたことに加え、FRB（米連邦準備制度理事会）高官のタカ派発言や粘着質なインフレを背景とした米国の早期利下げ観測の後退を受けた米金利上昇等により、上昇（債券価格は下落）しました。

国内株式： 国内株式は、国内金利上昇を背景に収益改善が期待される金融セクターや需要拡大に伴うコンテナ価格の上昇による業績拡大の期待が高まった海運セクター等への資金流入により上昇しましたが、主要複数メーカーによる認証試験の不正が発覚した輸送用機器セクターの下落もあり、小幅の上昇となりました。

外国債券： 米国10年国債利回りは、利下げ開始時期の市場コンセンサスは年度前半の中、4月に「利下げ開始は年後半が適切」とのFRB高官のタカ派発言や粘着質なインフレにより上昇するも、5月以降は米雇用統計が市場予想を下回り、インフレも鈍化したことから上昇幅は縮小しました。

ドイツ10年国債利回りは、市場予想を上回った一部のインフレ指標によるインフレ継続懸念等により早期利下げ観測の後退を受け上昇するも、仏極右政党の台頭等による欧州の政治不安が高まると、独国債に資金が流入し、上昇幅は縮小しました。

外国株式： 米国株式は、粘着質なインフレや良好な個人消費等により、早期利下げ観測が後退し、下落しましたが、一部のハイテク関連企業の好決算を受けたハイテク関連銘柄への資金流入もあり、小幅上昇しました。

ドイツ株式は、インフレ継続懸念による早期利下げ観測の後退等により下落後、米ハイテク関連企業の好決算を受け独の一部ハイテク関連銘柄へ資金が流入し上昇するも、6月に欧州政治不安が広がり、再び下落しました。

外国為替： 欧米の金融当局によるインフレ抑制を目的とした金融引締め政策とは対照的に、日銀は金融政策の正常化に着手するも、日本と欧米の金利差が開いた状態が当面続くとの見方が強く、ドル高・円安およびユーロ高・円安が進行しました。

○参考指標

		令和6年3月末	4月末	5月末	6月末
国内債券	10年国債利回り (%)	0.73	0.88	1.07	1.06
	TOPIX配当なし (ポイント)	2,768.62	2,743.17	2,772.49	2,809.63
国内株式	日経平均株価 (円)	40,369.44	38,405.66	38,487.90	39,583.08
外国債券	米国10年国債利回り (%)	4.20	4.68	4.50	4.40
	ドイツ10年国債利回り (%)	2.30	2.58	2.66	2.50
外国株式	NYダウ (ドル)	39,807.37	37,815.92	38,686.32	39,118.86
	ナスダック (ポイント)	16,379.46	15,657.82	16,735.02	17,732.60
	ドイツDAX (ポイント)	18,492.49	17,932.17	18,497.94	18,235.45
	イギリスFT100 (ポイント)	7,952.62	8,144.13	8,275.38	8,164.12
外国為替	ドル/円 (円)	151.35	157.37	157.15	160.86
	ユーロ/円 (円)	163.45	168.26	170.60	172.40

※ドル/円、ユーロ/円はWMロイター（ロンドン16時）

（ベンチマーク収益率）

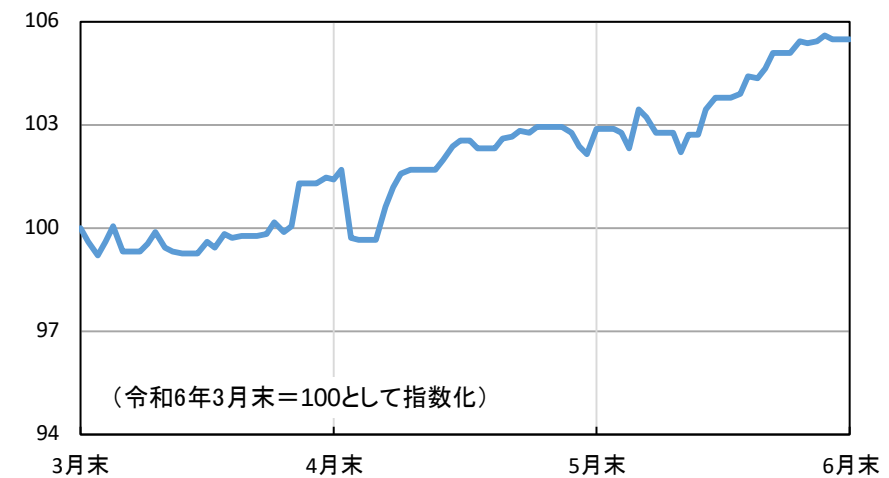
	令和6年4月～6月
国内債券	▲ 2.45%
NOMURA-BPI総合	
国内株式	1.69%
TOPIX（配当込み）	
外国債券	5.44%
FTSE世界国債（除く日本、中国、ヘッジなし・円ベース）	
外国株式	9.94%
MSCI ACWI（除く日本、円ベース、配当込み）	

【ベンチマークインデックスの推移（4月～6月）】

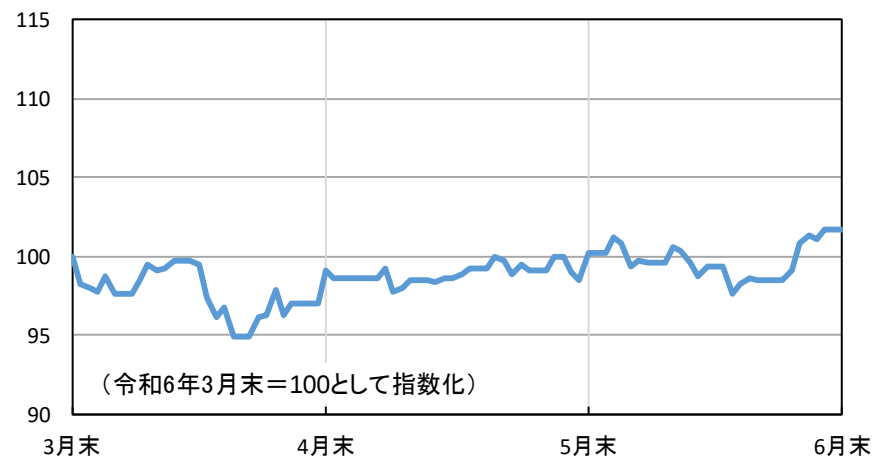
【国内債券】



【外国債券】



【国内株式】



【外国株式】



（注）市場ベンチマークインデックスは以下のとおり。

国内債券：NOMURA-BPI 総合、外国債券：FTSE世界国債（除く日本、中国、ヘッジなし・円ベース）

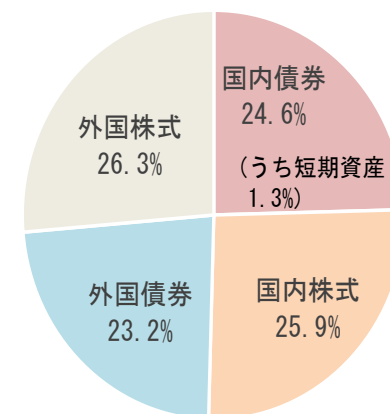
国内株式：TOPIX（配当込み）、外国株式：MSCI ACWI（除く日本、円ベース、配当込み）

令和6年度 資産の構成割合

(単位：％)

	令和6年度			
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
国内債券	24.6	—	—	—
短期資産	(1.3)	—	—	—
国内株式	25.9	—	—	—
外国債券	23.2	—	—	—
外国株式	26.3	—	—	—
合 計	100.0	—	—	—

第1四半期末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオは、国内債券25% (±20%)、国内株式25% (±12%)、外国債券25% (±9%)、外国株式25% (±11%) です。

(注2) 共済独自資産 (不動産)、生命保険及び短期資産は国内債券に含めています。

(注3) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

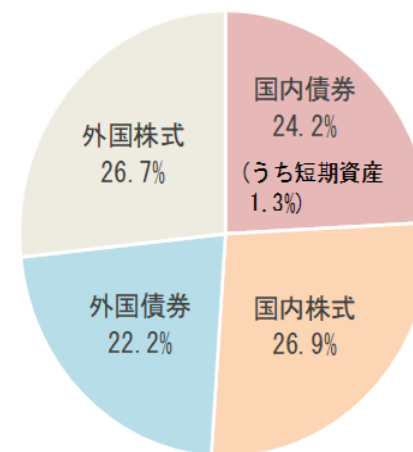
(注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 令和5年度 資産の構成割合

(単位：％)

	令和5年度			
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末
国内債券	26.4	26.7	26.6	24.2
短期資産	(0.6)	(0.8)	(1.0)	(1.3)
国内株式	26.2	26.4	25.7	26.9
外国債券	21.5	21.4	22.0	22.2
外国株式	25.8	25.5	25.7	26.7
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0

令和5年度末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオは、国内債券25% (±20%)、国内株式25% (±12%)

外国債券25% (±9%)、外国株式25% (±11%) です。

(注2) 共済独自資産 (不動産)、生命保険及び短期資産は国内債券に含めています。

(注3) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

令和6年度 運用利回り

- 第1四半期の修正総合収益率は3.84%、実現収益率は4.73%となりました。
- 資産別の修正総合収益率については、国内株式は1.91%、外国債券は5.46%、外国株式は8.92%とプラスの収益率となりましたが、国内債券は▲1.06%とマイナスの収益率となりました。

(単位：%)

	令和6年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実 現 収 益 率	4.73	—	—	—	4.73
修正総合収益率	3.84	—	—	—	3.84

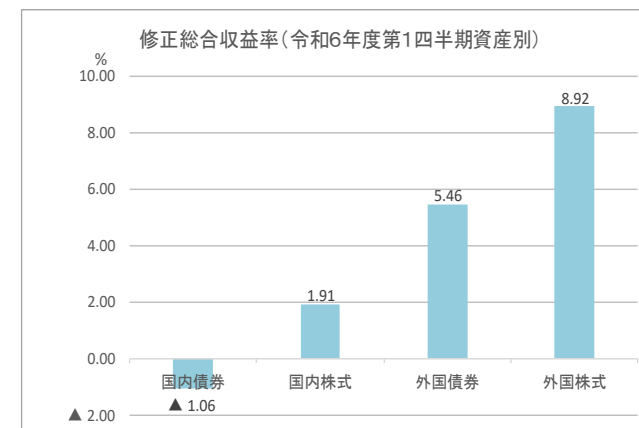
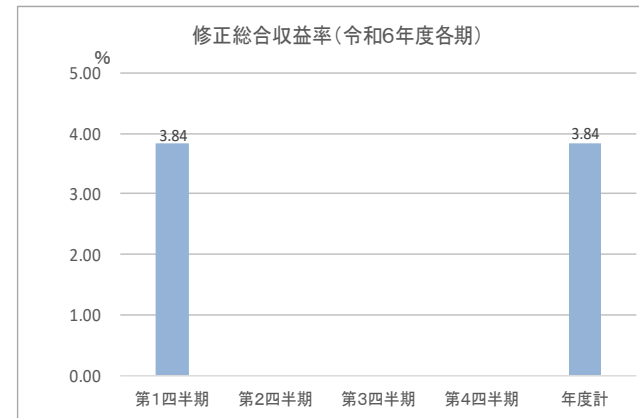
	令和6年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	3.84	—	—	—	3.84
国 内 債 券	▲ 1.06	—	—	—	▲ 1.06
短 期 資 産	(0.01)	—	—	—	(0.01)
国 内 株 式	1.91	—	—	—	1.91
外 国 債 券	5.46	—	—	—	5.46
外 国 株 式	8.92	—	—	—	8.92

(注1) 収益率は、運用手数料控除後のものです。

(注2) 各四半期及び年度計の収益率は期間率です。

(注3) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

(注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。



(参考) 令和5年度 運用利回り

(単位：%)

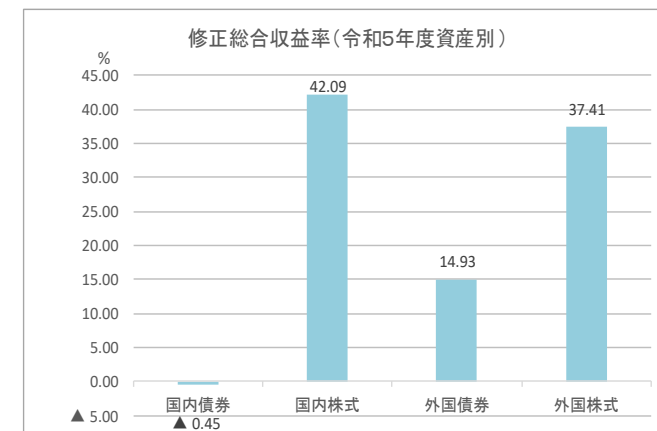
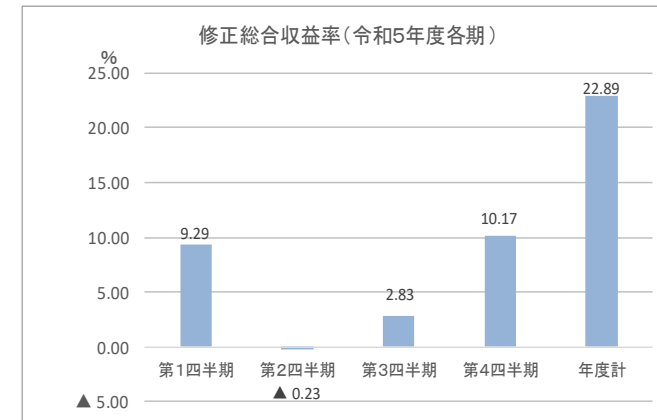
	令和5年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実 現 収 益 率	1.92	2.39	2.39	3.01	9.71
修正総合収益率	9.29	▲ 0.23	2.83	10.17	22.89

	令和5年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
修正総合収益率	9.29	▲ 0.23	2.83	10.17	22.89
国 内 債 券	0.39	▲ 1.35	0.68	▲ 0.16	▲ 0.45
短 期 資 産	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
国 内 株 式	15.11	2.46	2.70	19.22	42.09
外 国 債 券	7.76	▲ 1.04	2.61	5.20	14.93
外 国 株 式	15.23	▲ 1.14	5.36	16.09	37.41

(注1) 収益率は、運用手数料控除後のものです。

(注2) 各四半期の収益率は期間率です。

(注3) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。



令和6年度 運用収入の額

- 第1四半期の総合収益額は863億円、実現収益額は802億円となりました。
- 資産別の総合収益額については、国内株式は115億円、外国債券は273億円、外国株式は532億円とプラスの収益額となりましたが、国内債券は▲58億円とマイナスの収益額となりました。

(単位：億円)

	令和6年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実 現 収 益 額	802	—	—	—	802
総 合 収 益 額	863	—	—	—	863

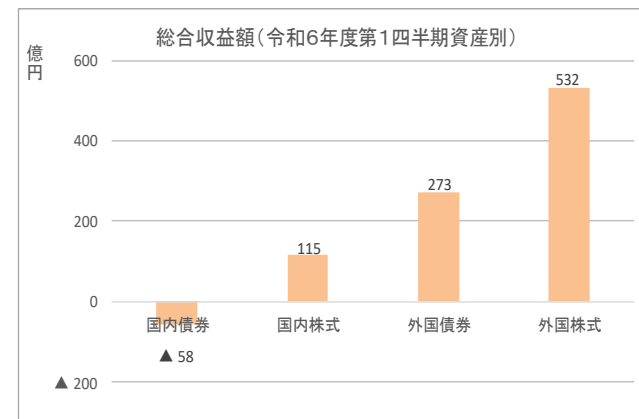
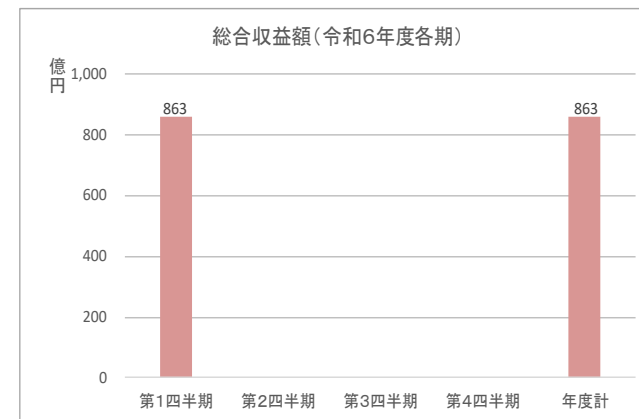
	令和6年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総 合 収 益 額	863	—	—	—	863
国 内 債 券	▲ 58	—	—	—	▲ 58
短 期 資 産	(0)	—	—	—	(0)
国 内 株 式	115	—	—	—	115
外 国 債 券	273	—	—	—	273
外 国 株 式	532	—	—	—	532

(注1) 収益額は、運用手数料控除後のものです。

(注2) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

(注3) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。



(参考) 令和5年度 運用収入の額

(単位：億円)

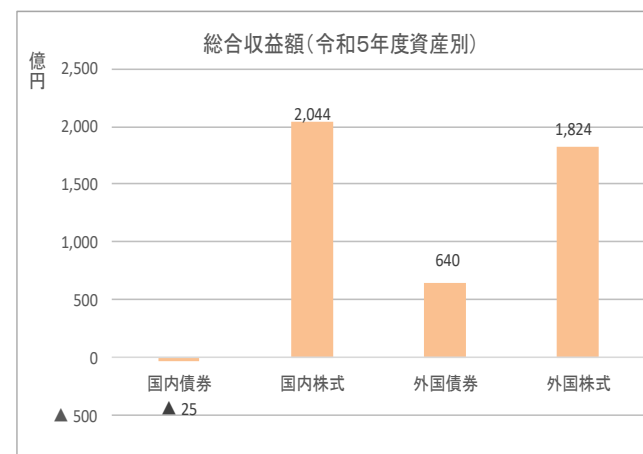
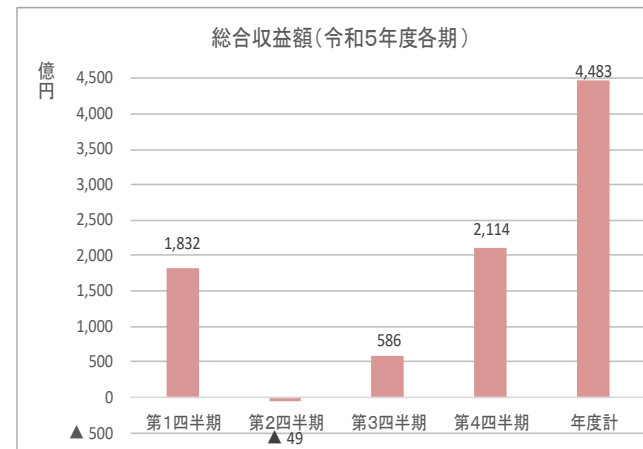
	令和5年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
実現収益額	328	405	404	507	1,644
総合収益額	1,832	▲ 49	586	2,114	4,483

	令和5年度				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
総合収益額	1,832	▲ 49	586	2,114	4,483
国内債券	22	▲ 76	37	▲ 9	▲ 25
短期資産	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
国内株式	739	136	147	1,021	2,044
外国債券	329	▲ 47	116	242	640
外国株式	742	▲ 62	285	860	1,824

(注1) 収益額は、運用手数料控除後のものです。

(注2) 総合収益額は、実現収益額に時価評価による評価損益の増減を加味したものです。

(注3) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。



令和6年度 資産額

(単位：億円)

	令和6年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	5,680	5,584	▲ 96	—	—	—	—	—	—	—	—	—
短期資産	(300)	(300)	(0)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国内株式	3,728	5,873	2,145	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国債券	4,734	5,273	539	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国株式	2,947	5,983	3,035	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	17,090	22,713	5,623	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(参考) 令和5年度 資産額

(単位：億円)

	令和5年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益	簿価	時価	評価 損益
国内債券	5,611	5,595	▲ 16	5,638	5,559	▲ 79	5,559	5,517	▲ 42	5,505	5,441	▲ 63
短期資産	(119)	(119)	(0)	(167)	(167)	(0)	(217)	(217)	(0)	(301)	(301)	(0)
国内株式	3,966	5,553	1,587	3,925	5,489	1,565	3,834	5,337	1,503	3,791	6,058	2,268
外国債券	4,321	4,539	218	4,333	4,442	109	4,387	4,558	171	4,690	5,000	310
外国株式	3,040	5,469	2,428	3,090	5,306	2,216	3,022	5,341	2,319	3,020	6,000	2,981
合計	16,938	21,156	4,218	16,986	20,796	3,810	16,802	20,753	3,951	17,005	22,499	5,494

(注) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

用語解説（50音順）

- 基本ポートフォリオ
統計的な手法により定めた、最も適格と考えられる資産構成比（時価ベース）です。
- 許容乖離幅
資産構成比が基本ポートフォリオから乖離した場合には、資産の入替え等を行い乖離を解消することとなります。しかし、時価の変動等により小規模な乖離が生じるたびに入替えを行うことは、売買コストの面等から非効率であるため、基本ポートフォリオからの乖離を許容する範囲を定めており、これを許容乖離幅といいます。
- 経過的長期給付組合積立金
組合が経過的長期給付（旧職域部分）のため管理運用する積立金です。
- 修正総合収益率
時価ベースで運用成果を測定する尺度の1つです。実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。
(計算式)
$$\text{修正総合収益率} = \left\{ \text{売買損益} + \text{利息・配当金収入} + \text{未収収益増減（当期末未収収益－前期末未収収益）} \right. \\ \left. + \text{評価損益増減（当期末評価損益－前期末評価損益）} \right\} \div \left(\text{元本平均残高} + \text{前期末未収収益} + \text{前期末評価損益} \right)$$
- 総合収益額
実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加えることにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。
(計算式)
$$\text{総合収益額} = \text{売買損益} + \text{利息・配当金収入} + \text{未収収益増減（当期末未収収益－前期末未収収益）} \\ + \text{評価損益増減（当期末評価損益－前期末評価損益）}$$
- ベンチマーク
運用成果を評価する際に、相対比較の対象となる基準指標のことをいい、市場の動きを代表する指数を使用しています。

組合で採用している各運用資産のベンチマークは以下のとおりです。

- ・ 国内債券

NOMURA-BPI 総合

野村證券株式会社が作成・発表している国内債券市場の代表的なベンチマークです。

※ NOMURA - BPI 総合（以下「対象インデックス」という。）は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は同社に帰属します。

なお、同社は、対象インデックスを用いて行われる当組合の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

- ・ 国内株式

TOPIX（配当込み）

東京証券取引所が作成・発表している国内株式の代表的なベンチマークです。東証第一部の基準時の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。

※ TOPIX配当指数の指数値の標章は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利及びTOPIX配当指数等の標章に関するすべての権利は東京証券取引所が有します。

- ・ 外国債券

FTSE世界国債インデックス（除く日本、中国、ヘッジなし・円ベース）

FTSE Fixed Income LLCが作成・公表している、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、国際債券投資の代表的なベンチマークです。

※ このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

- ・ 外国株式

MSCI ACWI（除く日本、円ベース、配当込み）

MSCI Inc. が作成する日本を除く先進国及び新興国で構成された株式のベンチマークです。

- ベンチマーク収益率

ベンチマークの騰落率で、いわゆる市場平均収益率のことです。